

会議結果報告書

1 会議の名称

光市まちづくり市民協議会（第3期まちづくり市民協議会第6回会議）

2 開催日時

平成24年2月15日（水）午後7時から午後8時40分まで

3 開催場所

光市役所3階大会議室1・2・3号室

4 出席者

まちづくり市民協議会委員33人中25人

5 公開・一部非公開の別

公開

6 会議の議事録（要旨）

（1）副会長あいさつ

会長が欠席なので、代わりに進行させていただく。今日も、皆様の熱い期待や想いを出していただければと思う。総合計画の検討も大詰めとなつて、基本的には最後の議論となる。不慣れなため、円滑な会議の進行に協力をお願いします。

（2）協議事項

① 総合計画後期基本計画（案）について

事務局が説明（省略）

（議長＝副会長）

質問などはないか。

（委員）

67、68ページの「多彩なテーマコミュニティの育成」について、「ひかり市民活動協議会」の活動状況について教えてほしい。

（事務局）

市内の市民団体が、団体間で市民活動を推進している団体。市民活動の情報発信とか、セミナーの開催とか、研修会の開催、ワークショップの開催など、市民活動の活性化とか、地域の活性化を主眼にした

活動を主体的に行っている。また、ポータルサイトを開設し、情報発信している。

(委員)

行政主導の協議会とは違うのか、市民主導の協議会か。

(事務局)

活動は市民の皆さんが主体で、行政と一緒に取り組んでいる。

(委員)

当初の会の立ち上げは行政主導ではなく、登録されている団体の中から、ネットワークをつくろうということで、市民活動団体の主導で協議会を立ち上げたと記憶している。今も地域づくり推進課と協働で進めているが、協議会は市民団体の主導である。最近は、いい形での協働ができていると思う。

(委員)

ひかり未来指標「自然環境の保全に関する満足度」が低い。保全対策というのを、もっと上げる必要があるのではないか。

(事務局)

平成17年の策定時では20.6%だったが、平成23年では36.2%。3人に1人が満足している。

(委員)

満足が低いということをもっと対策をしてほしいと捉えられないか。室積についても、自然に対する、災害に対する対策が十分とられていないと思う。もっと、満足できる形で対策を進めてほしい。

(事務局)

今後も豊かな自然環境を守り、継承していくことについて、ご指摘のとおり大事であると思う。30ページの「川や山などの自然環境の保全」に関するグラフを見てもらうと、「どちらともいえない」が多い。また、平成17年からみると、かなり満足度が伸びている。策定時の満足度が低かったので、市としても力を入れてきた事業といえる。

(委員)

ワークショップが開催され、市民のみんなで将来像を考えながら、こんなことができそうだねといった意見がたくさん出たが、どこに活かされているのか教えてほしい。

(事務局)

平成22年に実施した「まちづくり・未来ワークショップ」について、13ページに成果を盛り込んでいる。

(委員)

話し合った成果が活かされている部分だけ、かいつまんで具体的に

説明してほしい。

(事務局)

例えば「誰もが買物に困らないまち」という提案に対して、「高齢者をはじめとする交通弱者の生活交通を確保するための新たな交通サービスの可能性について・・・」とか、「商業経営の近代化の促進」の中に、「高齢者等の日常生活を支援するための商品宅配サービスなど、消費者ニーズに対応した取組みへの支援・・・」などの記述に活かしている。また、「地域がそれぞれの顔をもってつながりあうまち」、「市民と行政の連携がうまくいっている」という言葉もあるが、未来創造プロジェクト「ふれあいで絆を紡ぐコミュニティ創造プロジェクト」といった部分に、活かしている。多くの部分については、未来創造プロジェクトの中で、子育て関係や自然との共生など、ワークショップでご提案いただいた趣旨を反映したものとしている。

(委員)

ワークショップはこの計画に反映する目的で行われたもの。個々に見ていけば反映されているのはわかるが、なんとなく実感が出ない。というのは、計画ができた次に、どうやって実践していくのか。市民、行政、企業とか、どうしていくのかという道筋が見えてこないというところに、意見がどうなったのかという不安・不満がある。今後、協働していく工程、実践していくための深まりなど、これを進めるのにどのようにやっていくといった記述はあるか。

(事務局)

全425事業すべての事業について詳細にロードマップを示すのは難しい。それぞれに担当課があるので、具体的な事業の執行については、担当課で更に検討を加えて、皆さんと知恵を絞ってやっていくこともあるし、市が先導して、主体となり実施していくものもあるし、市民の皆様が主体をお願いするものもあると思う。しかし、全般的な、この年度にはどんな事業を実施し、その考え方はどうであるかについては、示せていると考えている。

(委員)

「市民との協働による都市経営」について、市民と協働していくために、何をしたいのかについて書かれているが、前期基本計画と代わり映えしない。新しい公共の講演会で、「すべての人には居場所と出番があって、みんなが人の役に立って、喜びを大切に作る。」それが、新しい公共の宣言としてうたわれている。協働には、人々の出番とか居場所を作ってあげるといった役割があると思う。何かしたいという気持ちはあっても、具体的にどうしようというのは、お互いに見つ

けられない状態ではないかと思う。もっと、市民から提案するとか、手を上げるにはどうしたらよいか、もっと踏み込んだ協働による都市経営を描けるように、5年間で取り組んでほしい。

(委員)

前期のことは分らないが、協働事業の提案制度が前期ではなかなか進まなくて、後期で実現しようということになっているということは、成果があったと思う。協働で進めようとしたときに、どこへ行けばいいのかわからない、市の人が市民の声を聴こうとしているかなどが、市民に見えないということだと思う。提案制度をなるべく早く進めてほしいが、それが地域づくり推進課だけでなく、すべての課でそのような考えを持って進めてほしい。全体的に、どうやって門戸を開くかということ、5年間考えてほしい。

(事務局)

ご指摘のとおりと思う。一昨年から、室積コミュニティセンターなど、皆様の知恵を出しあって検討する新しい取組みも進めている。今後どうあるべきかについては十分検討していきたい。

(委員)

「里の厨と光の海から始まる・・・」について、戦略2にある具体的な取組みの「つくりそだてる漁業」とはどのようなことか。

(事務局)

室積に「栽培漁業センター」があるが、そこである程度大きくなるまで魚を育て、海へ放流している。海で大きく育ったら漁獲することに取り組んでいる。

(委員)

御手洗湾のところに5、6年前までは、あったが今はなくなっている。いわゆる漁礁とか、栽培漁業を作れば、そこに雇用が生まれるから、魚をつくる栽培漁業を広げてほしいという話がある。また、「里の厨」では生産から加工までとあるが、漁業の方には加工がないのは何故か。獲ってばかりでは利益にならないので、加工しないと儲からない。資源がなければ、よそから買ってきて加工して販売することも考えられる。ここに、加工所を作って生産も行い、雇用の場にもなっていくということが必要だと思う。

(事務局)

漁協でブランド化というか、獲ったものに付加価値を加えて売る取組みを行っているが、獲った魚を加工するところまでは至っていない。漁協、水産業者などが中心に取り組んでほしい。

(委員)

関係者の何人かが、加工施設を作ってほしいと言っている。このままでは漁業するものがいなくなると心配している。栽培漁業として、漁場や加工施設など、少し大きくした形のもの考える必要があると思うので検討してほしい。

(事務局)

ご指摘の趣旨について、未来創造プロジェクトの中に水産部分も入れ、獲るだけでなく、加工して販売するという「第六次産業」の考え方を盛り込んだ。農業だけでなく水産業も大切なので中間報告後に加えた。

(議長)

これまでのご意見は、今後、5年間の中で具体的にになっていくものだろうと理解した。この計画はとっかかりの部分を示しているのだと思う。

(委員)

商品販売額のまちづくりの指標について、商品販売額が減っているのに、従業員数が増えているのは間違いではないか。

(事務局)

実際の商業統計調査の数値に基づいて、実態に即して設定している。

(委員)

「光ブランドイメージの創出と観光PRの推進」に関連して、「猿まわし」の復活という話はないのか。「猿まわし発祥の地」という看板もすでない。舞台は残っているが、少し狭いので移転してでも復活してほしい。

(事務局)

民間事業者のことなので、市として何ができるのか難しい。

(委員)

「猿まわし」が始まって、初めは大盛況だったが、急に阿蘇や富士山の麓の方へ出て行ってしまった。市のバックアップがあれば、もう少し観光面でPRができたと思う。

(事務局)

民間の自主的な取組みなので、市として補助なり支援するという話はなかった。市民の皆さんの税金なので、十分な検討が必要なことであり、ここでは何とも言えない。

(委員)

前向きに考えてほしい。

(議長)

観光資源については、新しい観光資源の発掘という項目もあるので、

皆様からのご意見をもとに、検討してほしい。先ほどの指標の値は、確かにおかしい気がするが。

(事務局)

商品販売額が、前期策定時の直近値が894億円で、前期目標値が900億円、後期目標値が910億円としていた。最近の値が1,218億円となっているが、現状の景気後退などの影響も考慮し、目標数値は、前期の時の目標をそのままとして910億円とした。結果的にこの数値を上回るのであれば、大いに上回ってほしい。

(委員)

前期の計画で達成できなかった事業に「※」を付しているが、わかりやすくなってよい。将来人口の推計図が示されているが、20年後には約2割減ることになっている。平成27年には高齢化率が33.4%で3人に1人が高齢者になってしまう。生産年齢人口も約5%減り、単純に市民税の税収が5%減るといえる。42ページに後期基本計画の考え方と構成が示されており、時代の潮流の部分に、人口減少と少子高齢化の進展を示してあるが、人口が益々減って3人に1人が高齢になることに対する記述がない。地域包括ケアシステムの構築や新たな地域コミュニティづくりの推進というのが示されているが、これからの社会は、地域包括ケアシステムとコミュニティが支えていかなければならないと思うが、人口推計もこれ以上に人口が減っていくといわれている。後期5年間を、もっと人口が減り、高齢化が進行するという、次の10年間への最初の準備期間とするなど、大きなスタンスがほしいと思う。基本構想では平成28年の目標人口が52,500人となっているので仕方がないのかもしれないが、予測では平成27年に51,069人なので、目標人口を下回することは確実となっている。後期基本計画での大きなスタンスがほしいと思う。

(事務局)

ご指摘のとおりで、基本構想に掲げた目標指標を達成するのは困難な状況にある。特に、年少人口割合などは既に下回っている。しかし、そのまま下方修正するのではなく、確かに高い目標ではあるが、行政として、目標に向かって市民の皆様と一緒に努力していく、努力目標として捉えている。そこで、この計画では、7つの未来創造プロジェクトを掲げ、前期基本計画にはなかったが、より選択と集中という観点から、絞って政策を展開していこうとしている。この5年間でなんとか成果を出して、全国的な少子高齢化・人口減少の中で、難しい目標ではあるが、なんとか人口を上積みして、子どもの出生率も増加させたいという思いが込められており、行政としても頑張ってい

きたいと考えている。

(委員)

予測では減少するのだが基本構想の目標を努力目標として達成したい、と正直に示せばよいが、現実が示されていないので夢を描いていると感じる。推計では減るがこんなことをやることによって、目標の達成に努力したいと正直に言えば分かりやすい。

(委員)

16ページについて、「福祉対策の満足度」の達成度が133.5%となっているが、目標自体が低かったのではないか。133.5%で満足していると思われるかもしれないが、実際には目標値は20%である。27ページについても、「安全・安心に関する満足度」の達成度が173.2%だが、これは後期基本計画では修正しないのか。また、25ページの「安全な暮らしを守るために」のところに「高齢者や障害者など、避難時に支援を必要とする要援護者の安全確保のため、「自助」、「互助」、「共助」を基本とした避難支援体制の整備に取り組みました。」とあるが、何を行ったのか。満足度が上がっているのに、これが達成されていると考えているのか、具体的なものは見えてきていない。

(事務局)

指標の算出方法は、「高齢者福祉対策」と「障害者福祉対策」に関する満足度を足して2で割って出している。17ページに示すように「高齢者福祉対策の推進に関する満足度」が策定時は17.6%、平成23年度では28.6%にまで上がっている。18ページの「障害者福祉対策の推進に関する満足度」が策定時は13.1%だったが、最新の数値では24.7%ということで、それぞれ満足度が上がっている。達成率が133.5%になっているのは、策定時に前期計画で掲げた目標の20%を超えているからであって、後期の目標30%には達していないので、そのまま30%を目標としている。当然、この目標も大きく超えていければよいので、各種政策を展開していきたいと考えている。避難について、146ページの防災のところに、「防災コミュニティの育成と連携強化」とあり、その中で、「高齢者、障害者等の災害時要援護者の避難援助体制を強化」として、社会福祉課と防災を担当する総務課が連携して名簿作りを含めて、民生委員の協力を得ながら取り組んでいる状況にある。

(委員)

具体的にはなっていないということ。昨年、あれだけの大災害があったのに、もっとスピード感があってもよいと思う。

(事務局)

昨年の暮れ時点の登録率が60%で、100%に近づけないといけないが、一步一步進めている。

(委員)

一步一步はよいが、私も登録者の一人だが、何の連絡もない。登録しただけでよくて、支援する人が突然やってくるという発想なのか。お互いのコミュニケーションがない中でどのように進んでいくのか聞きたい。

(事務局)

そういう指摘があったことを、担当課へ伝える。

(委員)

中学生リーダー・ジュニアリーダーの会員数というのがまちづくりの指標として示されている。近況が244人とあるが、去年は180人程度だった。中学生リーダー・ジュニアリーダーというのは中・高生を対象として、将来に向けたリーダーづくりのため体験活動を通じて人材育成を行っている。短期的にみると人数でも良いが、長期的にみると、ここに人数が入っていることに違和感を覚えている。人数である理由があるか。

(事務局)

目標値として示しやすいのが人数である。前期からの引き続きの項目で当初から人数で示しているものを継承している。

(委員)

250人というのは施設のキャパシティが足りない。1日に宿泊できる人数は100人程度。施設が足りていないのに、人数を示すと、それだけ人数を確保しようと努力してしまう。そういう方向に持っていくのがよいのか。例えば、指導する人数と実際に参加している人数とかで、十分に目が行き届いているかどうかの比率として示してはどうか。

(事務局)

ご指摘の趣旨は十分に理解できるが、数字のとり方は難しい。前期基本計画の際に、人材の確保・育成が大切であるということから人数を示している。前期基本計画があつての後期基本計画なので、前期でどうだったか、では後期ではどうするかということになるので、目標数字をそろえている。ご指摘のように、平成23年度が244人、そのうちジュニアクラブ（中学生）が174人で、リーダーが70人という内訳で、目標に近づいている状況。250人という目標は確保したい。事業を展開するために大切なのは、人材の数であるという観点

から人数を示している。

(委員)

目標を人数とするとしても、文章に、指導する人のニーズについての評価をしないと、運営が回らなくなりつつある状況にある。確保したい人数だけでなく、育成する側の強化という部分にも触れておく必要がある。

(事務局)

具体的には、どのように記せば適当と考えられるか。

(委員)

どこに入るかはよくわからないが、「子ども会」が指導者というわけではないので、表現として適切ではないと思う。コミュニティクラブであるとか、出身者であるとか、幅広い人材が入っているの、項目としてどこかはわからない。

(事務局)

ご指摘の点について、検討する。

(委員)

商業・サービス業について、情報サービス業、ソフトウェアセンターについて支援するとあるが、ソフトパークにICTの会社は何件あるか踏まえられているのか？おそらくシステムを開発しているのは1社だけだ。情報サービス業の考え方として、広い場所は必要なく、人が集まれる場所が大事。そういう場所として考えられる山口県ソフトウェアセンターの運営は、家賃が高く、入っているところも厳しいと思うが、その辺も含めて支援するとは具体的にどのようなことを想定しているのか。

(事務局)

他にもあると思うが、市の方で人的支援などを行っていくことである。

(委員)

ソフトウェアセンターは第3セクターだが、実際に経営していかなければならないので苦労されている。コンピュータ・カレッジの後についても、民間の力を使って有効活用を進めていこうとして情報処理以外の部分でもやっいていこうと見えている。ソフトウェアセンターの位置付けというのが、高度情報技術者の養成というのがもともとの狙いだったと思うが、今後どうなるのか、方向性をきちんと示して取りまとめていく必要があると思う。

(事務局)

ご意見として、参考にする。

(委員)

「特色ある学校づくりの促進」とあるが、情報化技術についてもっと技術向上を図るということが示されているが、それよりも自然科学や環境学とかの科目を入れる必要があるのではないか。光市は福祉が進んできているので、福祉科とかについても取り入れていく必要があるのではないか。今までの延長線上を進めたいという枠から出ていない。素晴らしい自然環境があるので、自然科学や環境学、できれば水産科などで加工技術等を学ぶことができるとか、高校の教育課程の中に入れて枠を広げてほしい。また、観光振興について、観光資源の創出とネットワークの形成とあるが、現在、商工観光課と観光協会、教育委員会が別々になっている。それらが一つになって、今年、来年は、10年後にはこうありたいという一体となってやってほしい。まとまりがない。1つにまとめるというか、ヨコの繋がりをきちんと持たせて、計画性のある観光計画を策定していく必要がある。観光資源の創出とネットワークの形成として、「第二奇兵隊や石城山神籠石など歴史テーマ・・・」とあるが、これを観光資源として繋げようとしたときに、誰が受け持つのか、どこが管轄しているか、担当課がバラバラで困る。どこへ行けばよいのかわからない。話を持って行く場がないので、その組織もきちんとしてほしい。

(事務局)

高校の関係については、公立高校については県教育委員会、私立については私立の独自のカリキュラムなので、市で言いにくい部分だが、現実には、聖光高校では福祉コースを展開している。

(委員)

我々が学校に対して言っていかなければならないのはわかる。

(事務局)

学校に対しては、皆様が「これが必要なんだ」という思いがあれば、声を大にして、みんなで言っていかなければならないと思う。学校に対して、「あれがほしい、これがほしい」といろいろ言われると、子どもたちが困ることもあると思うので、意見を集約して、「光市では、ぜひこれを」というようにしてほしいと思う。また、観光で中心となるのは観光案内所だと思うので、強化が課題だと思う。教育委員会の問題は、根拠法令の問題があるので、観光協会と一緒にするというのは難しいと思う。

(委員)

現実には、観光協会へ行くと教育委員会へ行かされ、教育委員会へ行くと商工観光課へ回される。

(事務局)

将来に、縦割り行政の弊害が出ないように、連携できるところはやっていきたいと思う。

(議長)

なかなか、ここで、即答できるような問題ではないかもしれない。

(委員)

確認だが、パブリックコメントが実施されているが、どのような意見が出て、どんな対応を行うのか、かいつまんで教えてほしい。

(事務局)

3人から意見があった。現在、対応も含めて取りまとめ中である。発表を待ってほしい。

(議長)

このあたりで終了します。

(3) その他

(事務局)

今後のスケジュールについて説明。